5 **/	ž	基礎情報			実施計画					21年度評価	Т						平成225	F度計画								今後の事	⋾業展開			ППОЖ
	事務事	業	対象		第5次実施計画			 活動	実績		決算内訳(千円)	事後評価					予算内訳	(手円)		I)	必要性	$\overline{}$			事業手法	<u></u>	事業	業の改善提案	
事業 No.	事務事業名	事務事業の目的・成果	象(顧客)	事業区分	実施計画事業名	21年度 所管 課かい	活動		ービス量の選目標値	手 実 表 実 続 値		舌動ごとの 決算額	事務事業の目的に対 する成果の状況	21年度 の取組 に対す る分析	活動	活動量・サ活動指標の名称		当該事務事業全 体の予算額 (合計)	活動ごとの 予算額 -	22年度業務計画に おける課の重点事業 要先 重点事業 の名称			④ 事訓 方向 性	美の ① 人件費減	_ (3	3 (4)	⑤ その他 手法のの有無		改善の内容	予算の方向性
	度障害者医療 助成事業	重度障害者の福祉の増進	重度障害者	政策		保険年金課					581,941		適切に事務を行って おり、成果が出てい る。	А				607,653		重度障害者医 療費助成の円 滑な事務執行	未		高現	状維 持			なし			増やす
	度障害者医療 助成事業					保険年金課	助成対象者への医療証交付	交付件数	年400 件	年467 件					助成対象者への医療証交付	交付件数	年400 件			重度障害者医 療費助成の円 滑な事務執行				済	必って	、不可	無 なし			予算なし
	度障害者医療 助成事業					保険年金課	病院窓口で対応 出来なかった分 を償還払いする	償還払いの件 数	年4200 件	年8415 件		56,742			病院窓口で対応 出来なかった分 を償還払いする	償還払いの件 数	年 10,300 件		65,000	重度障害者医 療費助成の円 滑な事務執行				済	必要で	、不可。	無 なし			増 や す
	度障害者医療 助成事業					保険年金課	国保連合会への扶助費の支払い	支払件数	年 55000 件	年 83159 件		511,738			国保連合会への扶助費の支払い	支払件数	年 93,000 件		542,653	重度障害者医 療費助成の円 滑な事務執行				不可	必可要で	不可可可	無 なし			増ゆす
	を で で で で で で で で で で で で り で り で り で り					保険年金課	県費補助金申請 事務	申請の回数	50	50					県費補助金申請 事務	申請の回数	50			重度障害者医 療費助成の円 滑な事務執行				不可	必要で	不可可	無 なし			予算なし
	を で で で で で で で で で で で り で り で り で り で					保険年金課	県の制度見直し対応	システム改修	平成22 年3月	平成21 年10月		13,461																		
障害 2 総 計画 し事	言者保健福祉 可に係る見直 事務	障害者の施策を総合的、 計画的に推進し福祉の増 進を図る。	障害者	政策		障害福祉課					182		目標とした期日まで に事務を行い、成果 がでている。	Α				280			未高	高 中		汰						増ゆす
	『者保健福祉 』に係る見直 『務					障害福祉 課	障害者保健福祉 計画推進委員会 の開催	開催回数	年2回	年2回		182			障害者保健福祉 計画推進委員会 の開催	開催回数	年3回		280					済	必可	不可可可	無 なし			増 ゆ す
	言者保健福祉 回に係る見直 写務					障害福祉課	障害者保健福祉 計画推進委員会 の計画進行状況 調査	庁内調整会議 の開催回数	年2回	年2回					障害者保健福祉 計画推進委員会 の計画進行状況 調査	庁内調整会議 の開催回数	年3回							不可	必要で	不可可	無 なし			予算なし
3 総 障害	言者表彰に係 3務	障害者の表彰のため	表彰対象者	政策		障害福祉課					42		適切に事務を行って おり、成果が出てい る。	Α				49			未口	中高	高現	伏維 持			なし			維持
3 障害る事	言者表彰に係 写務					障害福祉課	審査会の開催	表彰対象者の 選考回数	年1回	年1回		35			審査会の開催	表彰対象者の 選考回数	年1回		35					不可	必って	不可可可	無 なし			維持
3 障害る事	言者表彰に係 写務					障害福祉課	賞状の筆耕に係 る事務	賞状の作成枚 数	年6枚	年2枚		7			賞状の筆耕に係 る事務	賞状の作成枚 数	年4枚		14					不可	必って	不可可	無 なし			維持
3 障害る事	言者表彰に係 写務					障害福祉課	対象者の調査及 び推薦	調査及び推薦の時期	平成21 年7月	平成21 年7月					対象者の調査及 び推薦	調査及び推薦の時期	平成22 年7月							不可	必って	落 済	無 なし			予算なし
4 総 福祉	Lタクシー券 側に係る事務	福祉タクシー券印刷	対象障害者	政策		障害福祉課					683		目標とした期日まで に事務を行い、成果 がでている。	А				683			未		高現	犬維 持			なし			維持
	Lタクシー券 別に係る事務					障害福祉課	福祉タクシー券の印刷	印刷冊数	年2500 冊	年2500 冊		683			福祉タクシー券の印刷	印刷冊数	年2500 冊		683					不可	必要で	不可可	無 なし			維持
5 総 車椅	奇子貸出事業	車椅子の貸出	利用希望者	政策		障害福祉課					O		適切に事務を行って おり、成果が出てい る。	Α				25			未口	фф	中現物				なし			維持
5 車椅	奇子貸出事業					障害福祉課	貸出用車椅子の 修理	修理が必要な車椅子の台数	5台	0台		0			貸出用車椅子の 修理	修理が必要な車椅子の台数	5台		25					不可	必って	不可可	無 なし			維持

	課かい名	障害福祉	果																						障害福	畐祉課
	事務	基礎情報		実施計画 第5次実施計画				平原 実績	戈21年度評価	<u> </u>		事後評価				平成22年	丰度計画						今後の事	業展開		
4	## N		対象事	350000000			活動	2490		決算内訳((千円)	3 1201100			活動		予算内部	(千円)	22年度業務計画に	必要性			事業手法	i	事業の改善提案	予
事業	活 フ 事務事業名	事務事業の 目的・成果	() 業 () 製 () 図 (実施計画事業名	21年度 所管 課かい		活動量・サ	ナービス量の過	達成状況		活動ごとの 決算額	事務事業の目的に対する成果の状況	21年度 の取組 に対す		活動量・サ	ービス量	当該事務事業全 体の予算額		づける課の重点事業	1 2 3 4	事業の	① 必違	3 4 市	5 手法の	改善改善	算の方
No.	ラ グ		客 分	7*0		活動	活動指標の名称	日標値	実績値	(合計)		_	る分析	活動	活動指標の名称	目標値	(合計)	3,362,386	先 重点事業 位 の名称	②二ーズ ③成果 性	751911	件 要性の	間 民協働	を更の カー有無	時期 (年 度)	伯性
5	車椅子貸出事業				障害福祉課	- 車椅子貸出事業	貸出台数	年50台	年73台	2,001,101	_,007,701			車椅子貸出事業	貸出台数	年50台	0,002,000	0,002,000				可必要	不可不可	無 有り	22 車椅子の管理を嘱託 職員で行います。	託 予算なし
6	身体障害者更生 医療診療報酬手 数料の支払事務	呼音の除去で呼音性反の 軽減	対象者 義務		障害福祉課	:				35		適切に事務を行って おり、成果が出てい る。	А				35				現状維持			なし		維持
6	身体障害者更生 医療診療報酬手 数料の支払事務				障害福祉 課	身体障害者更生 医療診療報酬手 数料の支払	支払件数	年24件	年24件		35	5		身体障害者更生 医療診療報酬手 数料の支払	支払件数	年24件		35				不必要	不可不可無	無 なし		維持
7	療養介護診療報 総 酬手数料の支払 事務	療養介護診療報酬事務手 数料の支払	対象者 義務		障害福祉 課	:				2		適切に事務を行って おり、成果が出ている。	А				3				現状維持			なし		維持
7	療養介護診療報 酬手数料の支払 事務					支給決定及び費用の支払	支払回数	年12回	年12回		2	2		支給決定及び費 用の支払	支払回数	年12回		3				不必要	不可不可	無 なし		維持
8	支援費及び自立 支援給付(国保 連)に係る事務	又抜賞寺の文払い総合シ	対象者 義 務		障害福祉 課	:				3,027		適切に事務を行って おり、成果が出てい る。	А				4,080				現状維 持			なし		増やす
8	支援費及び自立 支援給付(国保 連)に係る事務					国保連への手数料の支払	支払回数	年12回	年12回		3,027	7		国保連への手数 料の支払	支払回数	年12回		4,080				不 必 要	不可不可	無 なし		増せる
8	支援費及び自立 支援給付(国保 連)に係る事務					国保連への手数 料の支払いに関する書類整理、入力	入力回数	年12回	年12回					国保連への手数 料の支払いに関 する書類整理、 入力	入力回数	年12回						不 必 要	不可用	無 なし		予算なし
9 %	福祉総合システム(ささえ)に 係る事務	障害者情報の管理	障害者の部		障害福祉 課	:				13,357		適切に事務を行って おり、成果が出てい る。	А				12,263			未高高高	現状維 持			なし		維持
9	福祉総合システム(ささえ)に 係る事務				障害福祉 課	システム改修に 要する委託料の 支払	支払回数	年1回	年1回		2,992	2		システム改修に 要する委託料の 支払	支払回数	年1回		1,898				不必要	不可可無	無 なし		維持
9	福祉総合システ ム(ささえ)に 係る事務				障害福祉 課	使用料及び賃借料の支払	支払回数	月1回	月1回		10,365	5		使用料及び賃借 料の支払	支払回数	月1回		10,365				不 必 要	不可可無	無 なし		維持
701	請求内容チェックシステムに係る事務	介護給付等請求内容の チェック	障害者 内部		障害福祉 課	:				0			Z													
701	請求内容チェッ クシステムに係 る事務				障害福祉 課	使用料及び賃借料の支払	支払回数	月1回	未執行		C)														
10	県障害児(者) ケースワーカー 連絡協議会に係 る事務	障害児(者)に関する連 絡会議	障害児 義(者) 務		障害福祉 課	:						適切に事務を行って おり、成果が出てい る。	А								現状維持			なし		予算なし
10	県障害児(者) ケースワーカー 連絡協議会に係 る事務				障害福祉 課	協議会への参加	参加回数	年2回	年1回					協議会への参加	参加回数	年1回						不 必 要	不可用			予算なし
11 #	県雇用開発協会 負担金に係る事 務	身体障害者の雇用開発、 促進、啓発、相談等	対象者策		障害福祉 課					40		適切に事務を行って おり、成果が出てい る。	А				40		1 障害者の就労支援の充実	未高高高	現状維 持			なし		維持
11	県雇用開発協会 負担金に係る事 務				障害福祉課	会議への参加及び負担金の支払	会議参加回数	年1回	年1回		40			会議への参加及び負担金の支払	会議参加回数	年1回		40	1 障害者の就労 支援の充実			不可要	不不可可	無 なし		維持

	1	課かい名	障害福祉	課																								障害	福祉課
		事務事	基礎情報		実施計画 第5次実施計画	i i			平成 実績	21年度評価	15		事後評価				平成22	年度計画							今:	後の事業	展開		
	<u>\$</u>			対象事		21年度		活動			決算内訳	(千円)				活動		予算内訳	(千円)	22年度業務計画に	必要	要性			事	業手法		事業の改善提案	予
業	括し	事務事業名	事務事業の 目的・成果	(顧)	実施計画事業名	所管課かい	江丰	活動量・サ	ービス量の選	全成状況	当該事務事業全 体の決算額 (合計)	活動ごとの決算額	事務事業の目的に対する成果の状況	21年度 の取組 に対す	活動	活動量・サ	ービス量	当該事務事業全 体の予算額 (合計)	活動ごとの 予算額 -	おける課の重点事業 	1 2	3	事業	の性が	② ② 民 画	④ 市 5 そ	手法の	改善時期 改善の中容	算の方
INO.	ラグ						活動	活動指標の名称	目標値	実績値	2,807,761		_	る分析	心動	活動指標の名称	目標値	3,362,386		優先 重点事業 原位 の名称	1 ズ	果情	売 主	費減	必要性 必要性の の民間活用	協働	有無	改善 時期 (年 度)	向性
12	2 総	県障害者スポー ツ振興協議会負 担金に係る事務	障害者の社会参加支援	対象者策		障害福祉課					40		適切な事務により成 果がでている。	А				40			未高	高 區	現状持				なし		維持
12	2	県障害者スポー ツ振興協議会負 担金に係る事務				障害福祉 課	負担金の支払	支払回数	年1回	年1回		40)		負担金の支払	支払回数	年1回		40					不可	必不可	不可無	なし		維持
13	総総	特別障害者手当 (国手当)に係 る事務	重度障害者の支援、特別 障害手当(国手当)の式 給のための事前事務	重度障 義書者 務		障害福祉課					173		適切な事務により成 果がでている。	А				173					現状持				なし		維持
13	3	特別障害者手当 (国手当) に係 る事務				障害福祉課	手当の支給のた めの審査会事務	審查会開催回数	年12回	年15回		173	3		手当の支給のための審査会事務	審查会開催回数	年15回		173					不可	必要可	不可無	なし		維持
14	↓ 総 :	障害者(自立更 生)表彰に係る 事務	障害者(自立更生)表章	ジ 対象者 義務		障害福祉課					10		適切に事務を行って おり、成果が出てい る。	А				18					現状持				なし		維持
14	1 :	障害者(自立更 生)表彰に係る 事務				障害福祉課	表彰式の開催	開催回数	年1回	年1回		1C			表彰式の開催	開催回数	年1回		18					不可	必要不可	不可	なし		維持
14	1 :	障害者(自立更 生)表彰に係る 事務				障害福祉課	対象者の調査及 び推薦	推薦対象者数	年4人	年2人					対象者の調査及 び推薦	推薦対象者数	年4人							不可	必要不可	済無	なし		予算 なし
15	5 総 :	全国スポーツ大 会参加報償に係 る事務	障害者のスポーツ育成と 健康の増進	対象者族		障害福祉課					20		適切に事務を行っており、成果が出ている。	А				20			未高		現状持				なし		維持
15	5 :	全国スポーツ大 会参加報償に係 る事務				障害福祉課	報償費の支払	対象者数	年2人	年4人		20			報償費の支払	対象者数	年4人		20					不可	必要不可	不可無	なし		維持
16	総	手話指導者等講 習会の開催	障害者支援者の養成	対象者策		障害福祉課					40		講習会開催により、 成果がでた。	А				40			未高		現状持	維			なし		維持
16		手話指導者等講 習会の開催				障害福祉 課	研修会の開催	開催回数	年2回	年2回		4C)		研修会の開催	開催回数	年2回		40					不可	必要済	不可無	なし		維持
17	総	レクリエーショ ン事業に係る事 務	障害者のスポーツ育成と 健康の増進	^注 障害者 政策		障害福祉課					417		適切に事務を行っており、成果が出ている。	А				476			未高		現状持	維			なし		維持
17	7	レクリエーショ ン事業に係る事 務				障害福祉課	参加者への昼食 支給	支給回数	年5回	年5回		81			参加者への昼食 支給	支給回数	年5回		134					不可	必要可	不可無	なし		維持
17	7	レクリエーショ ン事業に係る事 務				障害福祉課	参加者のための バスの借り上げ	バスの借り上 げ回数	年5回	年5回		336)		参加者のための バスの借り上げ	バスの借り上 げ回数	年5回		342					不可	必不要可	不可無	なし		維持
18	3 総	手話通訳者等派 遣事業	障害者の日常生活支援	聴覚障 義害者 務		障害福祉 課					46		目標とした期日まで に事務を行い、成果 がでている。	А				46					現状持				なし		維持
18		手話通訳者等派 遣事業				課	手話通訳者等の 派遣時の損害保 険契約の保険料 支払	支払時期	平成21 年6月	平成21 年6月		46			手話通訳者等の 派遣時の損害保 険契約の保険料 支払	支払回数	年1回		46					不可	必要可	不可無	なし		維持
19	総	手話通訳者・要 約筆記者市外派 遣事業	聴覚障害者等のコミュニケーション支援事業	こ 必要と 政する者 策		障害福祉課					7		適切に事務を行って おり、成果が出ている。	А				8			未高		現状持	維					維持

課力	い名	障害福祉認	Į .																									障害初	福祉課
	事務事	基礎情報 業			(施計画 次実施計画				平成 実績	21年度評価	T		事後評価		-		平成22年	丰度計画								今後の事業	展開		
<u> </u>			~ .	事		21年度		活動			決算内訳((千円)		04.57.55		活動		予算内訳	(千円)		F度業務計画に -	必要性	ŧ			事業手法		事業の改善提案	予
事 業 No.	事務事業名	事務事業の 目的・成果		業 実	施計画事業名	所管課かい	活動	活動量・サ	ービス量の過	全成状況	当該事務事業全 体の決算額 (合計)	活動ごとの 決算額	事務事業の目的に対 する成果の状況	[LX] 9		活動量・サー	-ビス量	当該事務事業全 体の予算額 (合計)	活動ごとの 予算額	おける	る課の重点事業	①目的達成	(4) (4) (4)	事業の 方向性	① 人件 要点	③民間活用 ⑤その他	手法の変更の	対善 時期 (年 改善の内容 ほ)	算の方向
グ			Ü					活動指標の名称	目標値	実績値	2,807,761 2	2,807,761		る分析		活動指標の名称	目標値	3,362,386	3,362,386	優先順位	重点事業 の名称	達成ス	性性		費性の原	活働他	有無 度	Ď	性
	話通訳者・要 管記者市外派 事業					障害福祉 課	手話通訳者・要約筆記者の市外への派遣	交通費の支給 回数	年4回	年1回		7			手話通訳者・要 約筆記者の市外 への派遣	交通費の支給 回数	年4回		8						不必でする。	不可無無	なし		維持
	話通訳者・要 筆記者派遣委	障害者の日常生活支援	障害者	政策		障害福祉課					265		目標とした期日まで に事務を行い、成果 がでている。	А				270				未高高		現状維 持					維持
	話通訳者・要 筆記者派遣委					障害福祉 課	手話通訳者・要 約筆記者の派遣 委託	派遣回数	年10回	年13回		265			手話通訳者・要 約筆記者の派遣 委託	派遣回数	年30回		270						不必要	済 不可 無	なし		維持
21 総	話講習会等の 崔	手話通訳者、要約筆記者 の養成	一般	政策		障害福祉課					428		目標とした期日まで に事務を行い、成果 がでている。	А				635				未高高	- GO	現状維持			なし		維持
21 手記 開催	話講習会等の 崔					障害福祉 課	手話講習会の開 催 (委託)	開催回数	年20回	年20回		260			手話講習会の開 催 (委託)	開催回数	年20回		437						不必要	済不可無	なし		維持
21 手讀	話講習会等の 崔					障害福祉課	要約筆記講習会 の開催 (委託)	開催回数	年10回	年8回		168			要約筆記講習会 の開催 (委託)	開催回数	年8回		168						不必要	済無無	なし		維持
21 手記 開催	話講習会等の 崔														講習会資料作成	作成件数	年2回		30						不必要	済不可無	なし		維持
	或就労セン -事業	障害者の就労援助	障害者	政 就労策 実	支援の充	障害福祉課					4,658		適切に事務を行って おり、成果が出てい る。	А				4,658		1	障害者の就労 支援の充実	未高高		現状維持			なし		維持
	或就労セン -事業					障害福祉課	負担金の支払	支払回数	年1回	年1回		4,658			負担金の支払	支払回数	年1回		4,658	1	障害者の就労 支援の充実				不必えて	不可無	なし		維持
22 地域ター	或就労セン -事業					障害福祉課	障害者の就労支援に関する会議等の開催	開催回数	年1回	年1回					障害者の就労支援に関する会議 等の開催	開催回数	年1回				障害者の就労 支援の充実				不必って可要で	不可無	なし		予算なし
特 23 総 等 係	制障害者手当 (国手当)に る事務	重度障害者の支援、特別 障害手当(国手当)の支 給	支給対象者	義務		障害福祉課					64,068		目標とした期日まで に事務を行い、成果 がでている。	Α				69,162						現状維持			なし		維持
23 等	川障害者手当 (国手当) に 3事務					障害福祉 課	在宅重度障害者 支援の為、特別 障害手当等(国 手当)を支給	支給件数	3,220件	3,060件		64,068			在宅重度障害者 支援の為、特別 障害手当等(国 手当)を支給	支給件数	3,300件		69,162						不必えて可要で	不可無	なし		維持
24 総 手닄	度障害者福祉 当(市手当) 系る事務	重度障害者の支援、特別 障害手当(市手当)の支 給	支給対象者	政策		障害福祉課					111,690		目標とした期日まで に事務を行い、成果 がでている。	А				120,300				未高高		現状維持			なし		維持
24 手	度障害者福祉 当(市手当) 系る事務					障害福祉 課	在宅重度障害者 支援の為、福祉 手当(市手当) を支給	支給件数	51,200 件	52,600 件		111,690			在宅重度障害者 支援の為、福祉 手当(市手当) を支給	支給件数	54,600 件		120,300						不必えて要で	不可無	なし		維持
25 🌦 所通	写者地域作業 通所者負担金 系る事務	市外の通所作業所へ通所 する重度障害者の負担金 を当該市町村へ支払う	他市町村	政策		障害福祉課					2,729		目標とした期日まで に事務を行い、成果 がでている。	Α				3,895				未高高	900	現状維持			なし		維持
25 所道	言者地域作業 通所者負担金 系る事務					障害福祉課	負担金の支払	支払回数	年1回	年1回		2,729			負担金の支払	支払回数	年1回		3,895						不必えて	不可無	なし		維持
26 総 作業の	神障害者地域 美指導事業費 寒川負担分に る事務	市外の精神障害者地域作業所へ通所する精神障害 者障害者の負担金を当該 市町村へ支払う	他市町村	政策		障害福祉課					2,368		目標とした期日まで に事務を行い、成果 がでている。	А				2,563				未高高		現状維持			なし		維持

	課かい名	障害福祉語	果																						障害福	畐祉課
	事務事	基礎情報		実施計画 第5次実施計画				平原 実績	成21年度評価	5		事後評価				平成22	年度計画						今後の事業	展開		
	事物争	*		第5次美胞aT世	1		活動	天禛		決算内訳	(千円)	尹技計画					予算内部	! (千円)	OF # WEST TO	必要性			事業手法		事業の改善提案	
事業 No.	事務事業名	事務事業の目的・成果	家(顧客)		21年度 所管 課かい	活動	活動量・サ	ナービス量の	達成状況	当該事務事業全 体の決算額 (合計)	決算額	事務事業の目的に対 する成果の状況	21年度 の取組 に対す る分析	汗 赤h	活動量・サー	<u> </u>	当該事務事業全 体の予算額 (合計)	1 +	22年度業務計画に ける課の重点事業 先 重点事業 の名称	① 目的 達成 ②ニーズ ② 3.成果 性	事業の方向性が	必要性の必要性の	③民間活用 ③民間活用	手法の 変更の 有無 度)	善 明 改善の内容	予算の方向性
26	精神障害者地域 作業指導事業費 の寒川負担分に 係る事務				障害福祉課	負担金の支払	支払回数	年1回	年1回		2,368			負担金の支払	支払回数	年1回		2,563			7 5	下 必 要	不可無無	なし		維持
27 🕍	障害者地域作業 所指導事業	障害者地域作業所運営費 用の助成	地域作 政業所 策		障害福祉課					84,438		目標とした期日まで に事務を行い、成果 がでている。	А				57,758			未高高高	現状維持			なし		維持
27	障害者地域作業 所指導事業				障害福祉 課	障害者地域作業 所の運営費用の 助成	申請受領、審 査、補助金支 払及び精算の 回数	年の同	年2回		82,888			障害者地域作業 所の運営費用の 助成	申請受領、審 査、補助金支 払及び精算の 回数	年2回		51,758			7	下 必要	不可無無	なし		維持
27	障害者地域作業 所指導事業				障害福祉 課	法定事業所に移 行する作業所の 助成	対象作業所数	8作業所	2作業所		1,550			法定事業所に移行する作業所の助成	対象作業所数	3作業所		6,000			7 5	下 必 要	不可無無	なし		維持
28	障害者福祉的就 労協力事業所奨 励事業	障害者就労協力事業所へ の奨励	就労協 政策	就労支援の充実	: 障害福祉 課					810		適切に事務を行って おり、成果が出てい る。	А				1,080		障害者の就労 支援の充実	未高高高	現状維持			なし		維持
28	障害者福祉的就 労協力事業所奨 励事業				障害福祉 課	障害者就労協力 事業所への奨励 金の支払	申請受領、審 査、奨励金支 払及び精算の 回数	年4回	年4回		810			障害者就労協力 事業所への奨励 金の支払	申請受領、審 査、奨励金支 払及び精算の 回数	年4回		1,080	障害者の就労 支援の充実		7 5	下 必 要	不可無無	なし		維持
29 🕌	心身障害児通園 施設の運営	心身障害児通園施設の運 営・管理	心身障 政害児 策) 障害福祉 課					150,844		適切に事務を行って おり、成果が出てい る。	А				128,256	· ·	3 療育体制の整 備	未高高高	現状維持			なし		滅らす
29	心身障害児通園 施設の運営				障害福祉課	運営・管理に係 る協定及び指定 管理料	契約及び委託 料支払時期	平成21 年4月及 び10月	平成21 年4月及 び10月		144,095			運営・管理に係 る協定及び指定 管理料	契約及び委託 料支払時期	平成22 年4月及 び10月		125,756	3 療育体制の整 備		7 5	下 必 要	不可無無	なし		維持
29	心身障害児通園 施設の運営					運営に係る協議 及び連絡	協議等の回数	月1回	月1回					運営に係る協議 及び連絡	協議等の回数	月1回										
29	心身障害児通園 施設の運営				障害福祉 課	入園・退園に係 る事務	入園・退園の 事務処理件数	年50件	年103 件					入園・退園に係 る事務	入園・退園の 事務処理件数	年50件										
29	心身障害児通園 施設の運営				障害福祉 課	サービス料金の徴収事務	徴収回数	年12回] 年12回					サービス料金の 徴収事務	徴収回数	年12回										
29	心身障害児通園 施設の運営				障害福祉 課	小規模施設修繕	修繕箇所数	3箇所	2箇所		198			小規模施設修繕	修繕箇所数	3箇所		700			٦ <u>-</u>	下 必 要	不可無無	なし		滅 らす
29	心身障害児通園 施設の運営				障害福祉 課	整備工事	工事箇所	1 箇所	1箇所		6,531															
29	心身障害児通園 施設の運営				障害福祉課	指定管理者選定等委員会開催	開催回数	30	20		20															
29	心身障害児通園 施設の運営				障害福祉課									園庭遊具の購入	園庭遊具の台 数	1台		1,800			7 5	下 必 要	不可無無	なし		減 らす
29	心身障害児通園 施設の運営				障害福祉課	指定管理業務モ ニタリング (月次報告)	月次報告の評 価回数	年12回 (月1 回)	年12回 (月1 回)					指定管理業務モ ニタリング (月次報告)	月次報告の評 価回数	年12回 (月1 回)					7	下 必 要	不可無無	なし		予算なし
29	心身障害児通園 施設の運営				障害福祉課	指定管理業務モ ニタリング (年次報告)	年次報告の評 価回数	年1回	年1回					指定管理業務モ ニタリング (年次報告)	年次報告の評 価回数	年1回					7 5	下 必 要	不可無無	なし		予算なし

課かい名 障害福祉課

平成21年度評価 基礎情報 実施計画 平成22年度計画 今後の事業展開 事後評価 事務事業 第5次実施計画 実績 予算内訳(千円) 事業手法 事業の改善提案 活動 決算内訳 (千円) 活動 必要性 - 22年度業務計画に おける課の重点事業 該事務事業全 体の決算額 (合計) 活動量・サービス量の達成状況 活動量・サービス量 事務事業の 目的・成果 実施計画 事業名 活動ごとの 事務事業の目的に対 決算額 する成果の状況 事務事業名 課かい 決算額 に対する分析 活動 改善の内容 活動指標の名称 目標値 実績値 活動指標の名称 目標値 2,807,761 2,807,761 指定管理業務モニタリング (利用者アン 指定管理業務モ 障害福祉 課 (利用者アン 利用者アン 心身障害児通園 ケートの実施 年1回 回数 不 必 不 不 無 なし 予算 ケートの実施 年1回 回数 29 年〇回 施設の運営 ケート) 障害福祉 課 指定管理業務モニタリング 指定管理業務モ ニタリング 心身障害児通園 施設の運営 導入施設への 実施調査回数 年2回 導入施設への 1施設× 実施調査回数 年2回 不 必 不 不 無 なし 予算 なし 29 (実施調査) (実施調査) 障害者心れあい 論 活動ホームの運 障害者心れあい活動ホームの運営・管理 活動 ホーム 利用者 適切に事務を行って おり、成果が出てい 障害福祉 現状維 109,393 Α 111,205 なし 未高高高 維持 運営・管理に係 る協定及び指定 管理料 契約及び委託 平成21 年4月及 び10月 障害福祉 課 運営・管理に係 る協定及び指定 管理料 契約及び委託 料支払時期 平成21 年4月及 び10月 で10月 **障害者ふれあい** 不 必 不 不 無 なし 30 活動ホームの運 109,158 110,965 維持 障害者ふれあい 活動ホームの運 障害福祉 課 運営に係る協議 及び連絡 運営に係る協議 協議等の回数 月1回 予算なし 不 必 不 不 無 なし 協議等の回数 月1回 30 月1回 障害者ふれあい 入所の事務処 年5件 入所に係る事務 入所の事務処 理件数 年5件 不可要不可無なし 予算 30 活動ホームの運 年57件 障害者ふれあい 活動ホームの運 障害福祉 課 サービス料金の 徴収事務 サービス料金の 予算なし 30 徴収回数 年12回 年12回 徴収回数 年12回 徴収事務 障害福祉 小規模施設修繕 不 必 不 不 無 なし 30 修繕箇所数 5箇所 3箇所 215 小規模施設修繕 修繕箇所数 5箇所 240 維持 活動ホームの運 **障害者ふれあい** 障害福祉 課 指定管理者選定 等委員会開催 30 活動ホームの運 開催回数 30 20 20 指定管理業務モ ニタリング (月次報告) 月次報告の評 価回数 年12回 年12回 (月1 同) 9 1 回) 月次報告の評 年12回 (月1 障害者ふれあい 指定管理業務モ 不 必 不 不 無 なし 予算なし 障害福祉 30 活動ホームの運 価回数 障害福祉 課 指定管理業務モニタリング (年次報告) 年次報告の評 年1回 障害者ふれあい 指定管理業務モ 年次報告の評 年1回 予算 なし 不 必 不 不 無 なし ニタリング (年次報告) 30 活動ホームの運 年1回 指定管理業務モ ニタリング (利用者アン 指定管理業務モニタリング (利用者アン 利用者アン ケートの実施 年1回 年0回 回数 利用者アン ケートの実施 年1回 回数 障害者ふれあい 不 必 不 不 無 なし 予算なし 活動ホームの運 30 指定管理業務モ ニタリング (実施調査) 障害者ふれあい 導入施設への 1施設× 導入施設への 1施設× 隨害福祉 予算 不 必 不 不 無 なし 年〇回 ニタリング (実施調査) 30 活動ホームの運 実施調査回数 年2回 実施調査回数 年2回 障害認定審査事 障害福祉サービスを受けるための障害程度区分認 障害者 義務 適切に事務を行って おり、成果が出てい 障害福祉 課 現状維 持 5 在宅障害者支援の充実 2,561 Α 3,287 なし 維持 障害福祉 課 審査会の開催 (報酬支払) 審査会の開催 (報酬支払) 障害認定審査事 3,132 5 在宅障害者支 援の充実 不 必 不 不 無 なし 31 開催回数 年36回 年28回 2,409 開催回数 年36回 維持 予算なし 障害認定審査事 障害福祉 課 研修会の受講 不 必 不 不 無 なし 31 受講回数 年1回 年〇回 障害福祉 資料の作成 10 5 在宅障害者支援の充実 不 図 不 可 無 なし 障害認定審査事 31 作成回数 年36回 年28回 15 資料の作成 作成回数 年36回 維持

課かい名 障害福祉課

平成21年度評価 基礎情報 実施計画 平成22年度計画 今後の事業展開 事務事業 第5次実施計画 実結 事後評価 予算内訳(千円) 事業の改善提案 活動 決算内訳 (千円) 活動 必要性 事業手法 22年度業務計画に おける課の重点事業 該事務事業3 体の決算額 (合計) 活動量・サービス量の達成状況 活動量・サービス量 事務事業の 目的・成果 実施計画 事業名 事務事業の目的に対 する成果の状況 活動ごとの 事務事業名 課かい 決算額 に対する分析 活動 活動 改善の内容 活動指標の名称 目標値 実績値 活動指標の名称 目標値 2,807,761 2,807,761 障害認定審査事 75 5 在宅障害者支援の充実 障害福祉 資料の事前送付 不 必 不 不 無 なし 資料の事前送付 31 190通 送付通数 200通 228通 76 送付通数 維持 障害福祉 課 封筒の印刷 70 5 在宅障害者支援の充実 障害認定審査事 31 印刷枚数 1,500枚 4,000枚 61 封筒の印刷 印刷枚数 4,000枚 なし 維持 障害認定調査事 障害福祉サービスを受け るための障害程度区分認 障害者 務 適切に事務を行って おり、成果が出てい 現状維 持 障害福祉 5 在宅障害者支援の充実 2,757 Α なし 2,993 維持 年350 年376 件 年437 件 障害認定調査事 障害福祉 資料の作成 1,946 5 在宅障害者支援の充実 不 必 不 不 無 なし 32 作成件数 1,706 資料の作成 作成件数 維持 障害福祉 課 医師の意見書の 郵送 障害認定調査事 年420 年399 医師の意見書の 年425 39 5 在宅障害者支援の充実 不 必 不 不 無 なし 郵送件数 郵送件数 32 38 維持 障害認定調査事 障害福祉 認定調査委託料 年185 年241 年240 1,008 5 在宅障害者支援の充実 不 必 不 不 無 なし 32 委託件数 1,013 認定調査委託料 委託件数 維持 目標とした期日まで に事務を行い、成果 がでている。 自立支援給付費 自立支援法の規定に要介 護給付に関する支給決定 障害者 義 務 障害福祉 5 在宅障害者支 援の充実 現状維 持 (介護給付費) に係る事務 901,093 Α 1,295,886 有り
 必
 不
 可
 無
 有り
 22
 請求における報告書の整理を嘱託職員では持行う。
 維持行う。
 年2,400 | 性 障害福祉 課 居宅介護に関す る支給決定 年2,400 年2,140 件 居宅介護に関す 143,455 5 在宅障害者支援の充実 33 対象件数 124,994 対象件数 (介護給付費) る支給決定 に係る事務 自立支援給付費 請求における報告書 の整理を嘱託職員で 維持 障害福祉 短期入所に関す る支給決定 短期入所に関す る支給決定 28,755 5 在宅障害者支 援の充実 年480 年501 年600 33 (介護給付費) 対象件数 25,315 対象件数 有り に係る事務 行う。 請求における報告書 の整理を嘱託職員で 行う。 自立支援給付費 障害福祉 課 生活介護に関す る支給決定 年2,280 年2,890 生活介護に関す 年2,880 527,185 5 在宅障害者支援の充実 対象件数 対象件数 510,187 有り 33 (介護給付費) る支給決定 に係る事務 障害福祉 課 生活介護・重心 通所に関する支 生活介護・重心 通所に関する支 対象件数
 必要
 不可

 有り
 22

 請求における報告書の整理を嘱託職員では行う。
 自立支援給付費 5,112 5 在宅障害者支 援の充実 対象件数 33 (介護給付費) 年48件 年56件 3,976 年72件 給決定 に係る事務 給決定 年480 年632 障害福祉 課 に関する支給 児童デイサービ ストロ関する支給 対象件数 22 請求における報告書 の整理を嘱託職員で 行う。 自立支援給付費 (介護給付費) 年600 件 23,355 5 在宅障害者支 援の充実 不 可 無 看り 33 対象件数 21,904 に係る事務 決定 22 請求における報告書 の整理を嘱託職員で 行う。 障害福祉 課 療養介護に関す る支給決定 療養介護に関す 9,026 5 在宅障害者支援の充実 不 無 有り (介護給付費)に係る事務 対象件数 対象件数 33 年36件 年36件 8,563 年36件 る支給決定 自立支援給付費 22 請求における報告書 の整理を嘱託職員で 行う。 障害福祉 課 共同生活介護に 関する支給決定 年900 年870 共同生活介護に 年1,020 135,902 5 在宅障害者支援の充実 対象件数 98,397 対象件数 有り 33 (介護給付費) 関する支給決定 に係る事務 年1,320年1,236件 年1,320 件 障害福祉 課 施設入所支援に 関する支給決定 施設入所支援に 関する支給決定 117,340 5 在宅障害者支援の充実 対象件数 107,681 対象件数 33 (介護給付費) に係る事務 自立支援給付費 請求における報告書 の整理を嘱託職員で 維持 障害福祉 課 行動援護に関す る支給決定 行動援護に関す る支給決定 O 5 在宅障害者支 援の充実 33 (介護給付費) 対象件数 年24件 年3件 対象件数 年24件 有り に係る事務 22 請求における報告書 の整理を嘱託職員で 行う。 自立支援給付費 300,390 5 在宅障害者支援の充実 旧法施設に関す 年2,868 33 対象件数 有り (介護給付費) る支給決定 に係る事務

	課	かい名	障害福祉	課																								障害福祉	課
		事務事	基礎情報 業		実施計画 第5次実施計画				平原 実績	戈21年度評価			事後評価				平成22年	F度計画							今後の	事業展開			
	総			対象事		21年度		活動			決算内訳	(千円)				活動		予算内訳	(千円)	225	ま度業務計画に	必要	性		事業	法	哥	事業の改善提案	予
事 業 No.	括フラグ	事務事業名	事務事業の 目的・成果	顧区分	実施計画 事業名	所管課かい	活動	活動量・サ	ービス量の対	達成状況 	当該事務事業全 体の決算額 (合計)	活動ごとの 決算額	事務事業の目的に対 する成果の状況	21年度 の取組 に対す る分析	活動	活動量・サ	<u> </u>	当該事務事業全 体の予算額 (合計)	活動ごとの 予算額	おける 優先	る課の重点事業	①目的違っ	③ 成果	事業の	① 人件費減 ②直営の 必要性	⑤ その他	される 改善 改善 時期 (年度)		算の方向性
33	(3立支援給付費 (介護給付費) 係る事務						ルより日本マンでで		大小兒旧	2,807,761	2,807,761			重度訪問介護に関する支給決定	対象件数	年24件	3,362,386		順位	の名称 在宅障害者支 援の充実	成			図 必 不可 要 可		b 22	請求における報告書 の整理を嘱託職員で 行う。	
33	(日立支援給付費 介護給付費) 「係る事務													療養介護医療に 関する支払	支払件数	年12件		2,448	5	在宅障害者支 援の充実				可要可可	無行	り 22 o	請求における報告書の整理を嘱託職員で 維行う。	維持
34		記訓練等支援 係る事務	自立訓練、就労移行支援、就労継続支援、共成 生活支援	同 障害者 義 務		障害福祉課					165,580		目標とした期日まで に事務を行い、成果 がでている。	A				204,510		5	在宅障害者支 援の充実			現状維持		有	0	56 (F)	維持
34		記訓練等支援 係る事務				課	共同生活援助 (グループホーム)に係る支給 決定	対象件数	年120 件	年94件		6,632			共同生活援助 (グループホーム)に係る支給 決定	対象件数	年144 件		13,427	5	在宅障害者支 援の充実				回 必 不 不 要 可 可	無有	Ø 22 0	請求における報告書 の整理を嘱託職員で 行う。	維持
34		設訓練等支援 :係る事務					就労移行支援に係る支給決定	対象件数	年240 件	年377 件		54,082			就労移行支援に係る支給決定	対象件数	年396 件		61,922	5	在宅障害者支 援の充実				回 必 不 可 可	無有	o 22 0	請求における報告書 の整理を嘱託職員で 行う。	維持
34		記訓練等支援 係る事務					就労継続支援に係る支給決定	対象件数	年120 O件	年921 件		95,578			就労継続支援に係る支給決定	対象件数	年1,008 件		110,558	5	在宅障害者支 援の充実				回 必 不 可 可	無行	Ø 22	請求における報告書 の整理を嘱託職員で 行う。	維持
34		記訓練等支援 係る事務					自立訓練に係る 支給決定	対象件数	年240 件	年81件		9,288			自立訓練に係る 支給決定	対象件数	年156 件		18,603	5	在宅障害者支 援の充実				回 必 不 可	無有	o 22 0	請求における報告書 の整理を嘱託職員で 行う。	維持
35		3立支援医療に る事務	障害程度の除去、また! 軽減されること目的と! た医療	は		障害福祉課					125,431		適切に事務を行って おり、成果が出ている。					158,490						現状維持		な	:0	紙	維持
35		3立支援医療に る事務				障害福祉課	自立支援医療費 に関する支給決 定	費用の支払回数	年12回	年12回		125,431			自立支援医療費 に関する支給決 定	費用の支払回数 数	年12回		158,490						不要可可	無な	· U	Á	維持
36	総保	議員給付費に る事務	身体障害(児)者の機能を補完又は代替えするのを給付する	身体障 害 (児) 者		障害福祉課					32,585		目標とした期日まで に事務を行い、成果 がでている。	A				37,000						現状維持		有	0	X	維持
36		議具給付費に る事務				課	身体障害者の補 装具(交付、又 は修理)に関す る支給決定		年300 件	年312 件		16,692			身体障害者の補 装具(交付、又 は修理)に関す る支給決定		年300 件		19,000						回 必 不 可	無行	22	給付兼の整理、入力 を嘱託職員で行う。	維持
36		議員給付費に る事務				課	身体障害児の補 装具(交付、又 は修理)に関す る支給決定	費用の支払回 数	年250 件	年182 件		15,893			身体障害児の補 装具(交付、又 は修理)に関す る支給決定	費用の支払回 数	年130 件		18,000						回 必 不 不 可	無行	22	給付兼の整理、入力 を嘱託職員で行う。	維持
37	総 = 5	コミュニケー アヨン支援事業	聴覚障害者の支援	聴覚障 義害者 務		障害福祉課					3,691		目標とした期日まで に事務を行い、成果 がでている。	A				3,752						現状維持		有	ry .	¥	維持
37		コミュニケー クョン支援事業				障害福祉課	手話通訳者、要 約筆記者の派遣	派遣回数	年530 回	年447 回		1,699			手話通訳者、要約筆記者の派遣	派遣回数	年440 回		1,672						回 必 不 可 可	無行	່ 9 22	手話通訳者等の派遣事務を嘱託員で行う。	准持
37		Iミュニケー /ョン支援事業					手話通訳者の窓 口配備	窓口配備日数	年255 日	年249		1,992			手話通訳者の窓 口配備	窓口配備日数	年260日		2,080						回 必 不可可	無有	22 ³	手話通訳者等の派遣 事務を嘱託員で行 う。	維持
38		年後見制度利 日支援事業	成年後見制度を利用する 必要があると認められ にも関わらず、経済的 由などで制度を利用でき ない場合の支援	知的障害者: 義務 務		障害福祉課					16		適切に事務を行っており、成果が出ている。					1,209		4	成年後見利用 支援事業			現状維持		な		¥	維持
38		在後見制度利 支援事業				四吉 価 征	成年後見制度に おける市長申立 に係る事務	家庭裁判所への申立件数	年6件	年2件		16			成年後見制度に おける市長申立 に係る事務	家庭裁判所へ の申立件数	年6件		657	4	成年後見利用 支援事業				不必済可要	無な	U	維	維持

	課力	かい名	障害福祉	#																								障害福	祉課
		事務事	基礎情報		実施計画第5次実施				平/s 実績	成21年度評f	5		事後評価		=		平成22	手度計画							今後の	事業展開			
	***				\$ 3000 X 1810			活動	, Nipe		決算内訳	(千円)	3-1×01.1m			活動		予算内訳	(千円)	22年月	意業務計画に	必要性			事業手	法	N. C.	事業の改善提案	予
	手「括」	事務事業名	事務事業の目的・成果	雇員	業 区 実施計画 分 事業名			活動量・サ	ナービス量の	達成状況	当該事務事業全 体の決算額 (合計)	活動ごとの決算額	事務事業の目的に対する成果の状況	21年度 の取組 に対す		活動量・サー	-ビス量	当該事務事業全 体の予算額 (合計)	活動ごとの 予算額		果の重点事業	1 2 3	④ 継	事業の方向性	② 3 4 市	⑤ そ 手法	改善改善時期	北羊の中央	算の方
_	lo. ラ グ				3 3 3 3 3 3 3		活動	活動指標の名称	目標値	実績値	2,807,761			る分析	活動	活動指標の名称	目標値	3,362,386		優先 順位	重点事業 の名称	目的達成の成果	続性	對	必要性 必要性 必要性	の他有	改善 更の 時期 (年 度)	改善の内容	性
3		年後見制度利 支援事業					成年後見制度における利用支援	後見人依頼件 数	年6件	年1件		0			成年後見制度における利用支援	後見人依頼件 数	年2件		552	4 支	年後見利用 援事業			7 0	※ 必 済 可	無な	:0		維持
3		年後見支援セターの運営	知的障害、精神障害等に より判断能力が不十分な 方の支援のための相談窓 口の設置	知的障害者· i精神障害者	致 策	障害福祉課	Ŀ						適切に事務を行って おり、成果が出てい る。	А						4 支	年後見利用 援事業	未高中	包	現状維持		有	D		維持
3		年後見支援セ ターの運営				障害福祉課	Ŀ													4 克	年後見利用 援事業			7	不濟済済	有 有	23	予算は高齢福祉介護 課にて計上。協働事 業が終了するため、 事業手法について協 議している。	予質
4		害者自立支援 議会の運営	関係機関とのネットワークの構築、社会資源の活用、課題の整理、新たな 資源の開発、改善を目指す。	祉関係	Ř Š	障害福祉 課	Ŀ				130		適切に事務を行って おり、成果が出てい る。	Α				320		2 🕏	立支援協議 の運営			現状維持		有	n		維持
4		害者自立支援 議会の運営				障害福祉 課	自立支援協議会 に係る事務	地域自立支援 協議会委員謝 礼、研修会開 催回数		年5回		130			自立支援協議会に係る事務	地域自立支援 協議会委員謝 礼、研修会開 催回数	年8回		300	2 5	立支援協議 の運営			Q	必済可	無行	り 22 l	会議のテープ起こし や、資料の作成を嘱 託職員で行う。	4 維持
2		害者自立支援 議会の運営					自立支援協議会に係る事務	地域自立支援 協議会資料の 作成	年40回	年33回		0			自立支援協議会に係る事務	地域自立支援 協議会資料の 作成	年40回		10	2 🕏	立支援協議 の運営			Q	必済可	無行	り 22	会議のテープ起こし や、資料の作成を嘱 託職員で行う。	/ 維持
4		害者自立支援 議会の運営													自立支援協議会に係る事務	地域自立支援 協議会事務用 パンフの作成	年1回		10	2 🕏	立支援協議 の運営			7 0	、 必 済 可	無な	ı		維持
4	1 総 ン	域活動支援セ ター及び相 ・生活支援事	市町村が主体となって行なう地域生活支援事業	障害者	義 務	障害福祉課	Ŀ				125,125		目標とした期日まで に事務を行い、成果 がでている。	А				158,043						現状維持		な	ı		維持
4	1 ン	域活動支援セ ター及び相 ・生活支援事				障害福祉課	地域活動支援センターに係る事務	委託料の支払 件数	年6件	年6件		81,709			地域活動支援センターに係る事 務	委託料の支払 件数	年8件		107,054					7 0	※ 必 済 可	無な	:0		維持
4	. ン	域活動支援セ ター及び相 ・生活支援事													地域活動支援センターに係る事 務	市外施設の支 払件数	年96件		6,852					7 0	、 必 済 可	無な	:0		維持
4	」	域活動支援セ ター及び相 ・生活支援事				障害福祉課	障害者への相談 事業の実施 (相談支援)	委託料の支払 件数	年3件	年3件		37,333			障害者への相談 事業の実施 (相談支援)	委託料の支払 件数	年3件		37,897					7	三 必 済 可	無な	:0		維持
4	」 ン	域活動支援セ ター及び相 ・生活支援事				障害福祉 課	生活支援事業	委託料の支払 件数	年3件	年3件		6,083			生活支援事業	委託料の支払 件数	年3件		6,240					7 0	、 必 済 可	無な	ı		維持
4	2 総 茅がい	ヶ崎市ふれあ 交流会の開催	障害者の社会参加支援の ため茅ヶ崎市ふれあい交 流会を委託により実施	障害者 とその 家族	政 策	障害福祉 課	Ŀ				1,310		目標とした期日まで に事務を行い、成果 がでている。	Α				1,360				未高高	100	現状維持		な	ı		維持
4	-2 茅·い	ヶ崎市ふれあ 交流会の開催				障害福祉課	茅ヶ崎市ふれあ い交流会の開催 (委託)	開催時期	平成21 年6月、 9月及び 10月	平成21 年9月及 び10月		1,310			茅ヶ崎市ふれあ い交流会の開催 (委託)	委託料の支払 件数	年3件		1,360					7 0	、 必 済 可	無な	ı		維持
4	·3 総 市(icf	障害者運動会 系る事務	障害者の社会参加支援	対象者	敗	障害福祉課	Ŀ				254		適切に事務を行って おり、成果が出てい る。	А				254				未高高	1012	現状維持		な	ı		維持
4		障害者運動会 系る事務				障害福祉課	社会参加促進事業スポーツ教室等開催	委託契約締結	1 🗆	10		254			社会参加促進事業 スポーツ教室等 開催	委託契約締結	1 🗆		254					7 0	三 必 済 可	無な	·U		維持
4		障害者運動会 系る事務				障害福祉 課	上 運動会開催・運 営協力	運動会開催・ 運営協力	1 🗆	10					運動会開催・運 営協力	運動会開催・ 運営協力	1 🗆							7	。 必不不可可可	無な	U		予算 なし

	課かい名	障害福祉詩	₹																							障害福	郵本課
	事務事	基礎情報 業		実施 第5次第				平成 実績	21年度評価	<u> </u>		事後評価		_		平成22年	度計画						É	後の事業	展開		
事 業 No.	総括フ事務事業名	事務事業の 目的・成果	対象(顧客)	事業区実施分事業		活動	活動量・サ	ナービス量の道	達成状況 実績値	決算内訴 当該事務事業全 体の決算額 (合計) 2,807,761		事務事業の目的に対する成果の状況	21年度の取組に対する分析	汗 素5	活動 活動量・サ 活動指標の名称		予算内訳 当該事務事業全 体の予算額 (合計) 3,362,386	22	年度業務計画に ける課の重点事業 重点事業 の名称		が要性 (3) (3) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4	④ 事業の 総 方向性 続 性		業手法 (の)	手法の 変更の 有無 (年度)	事業の改善提案 改善の内容	予算の方向性
44	訪問入浴サービ スに係る事務	在宅重度障害者の日常生 活支援	在宅重度障害者	義務	障害福祉課	:				5,107		適切に事務を行って おり、成果が出てい る。	А				12,000	5	在宅障害者支援の充実			現状維持			なし		維持
44	訪問入浴サービ スに係る事務				障害福祉課	訪問入浴サービ スの事業に係る 事務	事業費の支払 回数	年12回	年12回		5,107			訪問入浴サービ スの事業に係る 事務	事業費の支払 回数	年12回		12,000 5	在宅障害者支援の充実				不必不可要可	不無	なし		維持
45	移動支援事業 (ハンディキャ ブ運行事業)	在宅重度障害者の社会参加と生活圏拡大	在宅重度障害者	義 務	障害福祉課	:				526		適切に事務を行って おり、成果が出てい る。	А				662	5	在宅障害者支援の充実			現状維持			なし		維持
45	移動支援事業 (ハンディキャ ブ運行事業)				障害福祉課	リフト付き乗用 車の運行に係る 事務	委託料の支払 回数	年1回	年1回		526	3		リフト付き乗用 車の運行に係る 事務	委託料の支払 回数	年1回		662 5	在宅障害者支援の充実				不必不可要可	不可無	なし		維持
46	台家用車改造経 費等助成事業	身体障害者の社会参加と 生活圏拡大	身体障害者	政策	障害福祉課	:				300		適切に事務を行って おり、成果が出てい る。	А				400	5	在宅障害者支援の充実	未高	90	高現状維持			なし		維持
46	自家用車改造経 費等助成事業				障害福祉課	自家用車の改造 経費の助成	助成件数	年2件	年3件		300			自家用車の改造 経費の助成	助成件数	年2件		200 5	在宅障害者支援の充実				不必不可要可	不無	なし		維持
46	自家用車改造経 費等助成事業				障害福祉課	重転免許教習費 用の助成	助成件数	年2件	年〇件		C			運転免許教習費 用の助成	助成件数	年2件		200 5	在宅障害者支援の充実				不必不可要可	不無	なし		維持
47	で 更生訓練費に係 る事務	身体障害者更生援護施設 入所者等の更生訓練	身体障 害者の 施設入 所者		障害福祉課	:				623		目標とした期日まで に事務を行い、成果 がでている。	А				1,323			未高		高 現状維			なし		維持
47	更生訓練費に係 る事務				障害福祉課	身体障害者への 更生訓練費の支 払	対象件数	年228 件	年129 件		623	3		身体障害者への 更生訓練費の支 払	対象件数	年216 件		1,323					不必要可	不可無	なし		維持
48	台常生活用具給 付事業	身体障害(児)者の日常 生活支援、日常生活用具 の給付や住宅設備改造の 助成	身体障	義務	障害福祉課	:				38,065		目標とした期日まで に事務を行い、成果 がでている。	А				44,779			未高	<u>a</u> 0	高現状維持			なし		維持
48	日常生活用具給付事業				障害福祉課	重度身体障害 (児)者への日 常生活用具の給 付	給付件数	年3,630 件	年3,791 件		38,065	5		重度身体障害 (児)者への日 常生活用具の給 付	給付件数	年4,080 件		44,779					不必要可	不可無	なし		維持
49	総 移動・日中支援 事業	障害(児)者の日常生活 の支援	障害者	義務	障害福祉課					111,831		適切に事務を行っており、成果が出ている。	А				122,402	5	在宅障害者支援の充実			現状維持			有り		維持
49	移動・日中支援 事業				障害福祉課	- 移動支援に関す る支給決定	対象件数	年3,120 件	年2,868 件		74,674	-		移動支援に関する支給決定	対象件数	年3,000 件		76,000 5	在宅障害者支援の充実				必要の	不無	有り 22	, 請求の報告書の整理 ・ を嘱託職員で行う。	里 維持
49	移動・日中支援 事業				障害福祉課	日中一時支援に 関する支給決定	対象件数	年1,980 件	年2,052 件		37,157	,		日中一時支援に関する支給決定	対象件数	年2,100 件		46,402 5	在宅障害者支援の充実				必要。	不可無	有り 22	, 請求の報告書の整理・ ・ を嘱託職員で行う。	里 維持
50	サービス利用計画に係る事務	障害福祉サービスのため のケアプラン作成	障害者	義務	障害福祉課					256		適切に事務を行って おり、成果が出ている。	А				690	5	在宅障害者支援の充実			拡大			なし		増やす
50	サービス利用計画に係る事務				障害福祉課	ケアプランの作 成及びケアマネ ジメント	ケアプラン作 成件数	年36件	年26件		256	6		ケアプランの作 成及びケアマネ ジメント	ケアプラン作 成件数	年60件		690 5	在宅障害者支援の充実				不必不可要可	不可無	有り 23	国の施策の方向性。 してもケアマネジ: ントの必要性は増加 しており、事業の 大が見込まれる。	増やす
51	給付(補足給	特定入所サービスでの特 定費用の負担が生活保護 の対象とならないように 負担軽減を図る。	障害者	義務	障害福祉課					27,880		目標とした期日まで に事務を行い、成果 がでている。	А				28,920					現状維持			なし		維持

	課かい名		障害福祉認	Ę																									1	障害福祉	祉課
		事務事業	基礎情報 業		第	実施計画 第5次実施計画				平/s 実績	成21年度評(事後評価				平成224	手度計画								今後の事業	展開			
	総			対象	事業		21年度		活動			決算内訳(21年度		活動		予算内訳	(千円)		度業務計画に	必要性	Ē			事業手法		事業の改善扱	是案	予
	事 括	名	事務事業の 目的・成果	(顧客)	区分	実施計画 事業名	所管 課かい	活動	活動量・サ	ナービス量の	達成状況	当該事務事業全 体の決算額 (合計)	活動ごとの 決算額	事務事業の目的に対 する成果の状況	の取組に対する分析	活動	活動量・サー	-ビス量 	当該事務事業全 体の予算額 (合計)	活動ごとの 予算額	2017	る課の重点事業	①目的達成	(4) 継 練	事業の 方向性	① 人 必 要	③ 民間活用 ③ 民間活用	手法の変更の	改善 時期 (年 度))内容	戸の方向
	グ								活動指標の名称	5 目標値	実績値	2,807,761	2,807,761		الالتلاق		活動指標の名称	目標値	3,362,386	3,362,386	優先 順位	重点事業 の名称	選成ズ	性		費性の) 活 協 他	有無	宴)		性
5	特定障害者報 給付(補足利付)に係る証	給					障害福祉課	障害者の補足給 付に関する支給 決定	対象者数	年160 人	年136 人		27,880			障害者の補足給 付に関する支給 決定	対象者数	年150 人		28,920						不必要	不不無無	なし			維持
5	2 総 高額障害福 サービス費 る事務	祉 に係	同一世帯内に障害福祉 サービスを利用する者が 複数居る場合の世帯負担 の軽減	障害者 世帯	義務		障害福祉課					788		目標とした期日まで に事務を行い、成果 がでている。	А				2,004						現状維持			なし			維持
5	高額障害福2 サービス費 る事務						障害福祉	高額障害福祉 サービス費に関 する支給決定及 び関連事務	対象者数	年15人	年20人		788			高額障害福祉 サービス費に関 する支給決定及 び関連事務	対象者数	年20人		2,004						不必要	不不無無	なし			維持
5	3 総 事業運営円派事業	滑化	法律施行に伴う激変緩和や経過的な支援を行う	障害者 及び施 設	義務		障害福祉課					14,532		目標とした期日まで に事務を行い、成果 がでている。	А				12,320						現状維持			なし			維持
5	3 事業運営円 事業	滑化					障害福祉課	給付費等の支払	対象事業所数	年5事業所	年11事業所		14,532			給付費等の支払	対象事業所数	年5事業所		12,320						不必要	不不無	なし			維持
5	4 総 通所サービ 用促進事業		法律施行に伴う激変緩和や経過的な支援を行う	障害者 及び施 設	義務		障害福祉課					9,000		目標とした期日まで に事務を行い、成果 がでている。	А				12,000						現状維持			なし			維持
5	通所サービン 用促進事業						障害福祉課	給付費等の支払	対象事業所数	年4事業所	年3事業		9,000			給付費等の支払	対象事業所数	年4事業所		12,000						不必要	不不無	なし			維持
5	進行性筋萎縮 者療養等給 業	け事	法律施行に伴う激変緩和や経過的な支援を行う	障害者 及び施 設	義務		障害福祉課					67		目標とした期日まで に事務を行い、成果 がでている。	А				67						現状維 持			なし			維持
5	進行性筋萎 5 者療養等給 業	縮症付事					障害福祉課	給付費等の支払	支払回数	年12回	年12回		67			給付費等の支払	支払回数	年12回		67						不可要	不不無無	なし			維持
70	02 総 障害者庁内原促進事業	雇用	障害者の庁内職場体験	障害者 及び支 援者	政策策	が対支援の充 €	障害福祉課					200		適切に事務を行って おり、成果が出ている。	А																
70	D2 障害者庁内原 促進事業	雇用					障害福祉課	障害者の支援者 の報酬の支払い	支払回数	年6回	年4回		200			No.57に統合															
5	6 総空店舗活用	事業	空店舗を活用して障害者の雇用の創出	障害者 及び支 援者	政策第	5舗活用型就 5支援事業	障害福祉課					8,850		適切に事務を行って おり、成果が出てい る。	А				16,598		1	障害者の就労 支援の充実	未高高	高高	現状維持			なし			維持
5	6 空店舗活用	事業					障害福祉課	空店舗活用の検 討	空店舗数	1 力所	1力所		8,850			就労訓練の支援	就労訓練者数	2人		16,598	1	障害者の就労 支援の充実				不必要	済 済 無	なし			維持
70	03 総 障害者就労	山川水	障害者の雇用の促進と就 労の定着のための就労訓 練費	事業者	政策策	が対支援の充 €	障害福祉課					575		適切に事務を行っており、成果が出ている。	А																
70	03 障害者就労	訓練					障害福祉課	就労訓練の支援	就労訓練者数	10人	10人		575			No.57に統合															
5	7 総 障害者就労事業	支援	障害者の就労支援と雇用 の促進を図る	障害者 および 事業者	政策策	が対支援の充 €	障害福祉課												2,215		1	障害者の就労 支援の充実	未高高		現状維持			なし			維持
5	7 障害者就労	支援					障害福祉 課									障害者職場体験 事業	職場体験者数	6人			1	障害者の就労 支援の充実				不可要	不不無無	なし			予算なし

	ŧ	かい名	障害福祉	課																									障害社	福祉課
		事務事	基礎情報		実施計画 第5次実施計画				平実績	成21年度評	価		事後評価				平成22	年度計画								今後	の事業展	展開		
	445	#127	·*					活動	大帜		決算内訳	(千円)	尹戍矸Ш			活動		予算内訳	(千円)	221	年度業務計画に	必要	性			事業	手法		事業の改善提案	予
事業	フー	事務事業名	事務事業の目的・成果	() 業 展 区	宇施計画	1年度 所管 果かい		活動量・サ	ービス量の	達成状況		活動ごとの決算額	事務事業の目的に対する成果の状況	21年度 の取組 に対す		活動量・サ	ービス量	当該事務事業全 体の予算額	活動ごとの 予算額		る課の重点事業	1 2	3 4	事業	の人	₩ ² 民 ř	\$ 5 5 2	手法の	改善	算の方
No.	ラグ			客分	7×0		活動	活動指標の名称	目標値	実績値	(合計)		9 010000000	る分析	活動	活動指標の名称	1 目標値	(合計) 3,362,386		優先順位	重点事業 の名称	自的達成	成果性	売	件 費 情	必要性の民間活用	の他	手法の 変更の 有無	改善 時期 (年 度)	万 向 性
57		節害者就労支援 事業			()革	害福祉課									就労支援事業事 務およびジョブ コーチ	活動日数	242日		1,138	1	障害者の就労 支援の充実				済	必不可可	下 無	なし		維持
57		寶書者就労支援 雪業			陆	害福祉課									障害者の雇用	雇用者数	2人		717	1	障害者の就労 支援の充実				済	必 不 不要 可 豆	馬無	なし		維持
57	(G	章書者就労支援 事業			ß	害福祉課									障害者就労訓練 事業	就労訓練者数	4人		360		障害者の就労 支援の充実				不可	必不可可	万 無	なし		維持
58	総	SOSネット フーク事業	障害児(者)が行方不明になった時の早期発見、 本人の安全、家族の安心を支えるシステム	月 障害者 政 および 家族 策	ß	害福祉課					202		適切に事務を行っており、成果が出ている。	A				461				未高		現状持				なし		維持
58		SOSネット フーク事業			ß		SOSネット ワーク事業委託	委託契約数	1 箇所	1 箇所		177			SOSネット ワーク事業委託	委託契約数	1箇所		420						不可	必済不見	万 無	なし		維持
58		SOSネット フーク事業			隨		PR用パンフ レット作成	作成回数	1 🗆	1 🗆		0													可	必不不要可可	下無	有り	高齢福祉介護課の 策とともに併せて 成する予定。印制 ついては、臨時職 でも可能な事務でる る。	[作]等 予算 議員 なし
58		SOSネット フーク事業			ほ		一時保護(短期 入所)	利用回数	5日	3日		25			一時保護(短期入所)	利用回数	58		41						不可	必不可要可	下 無	なし		維持
59	総	管害者住宅設備 対良費の補助に 系る事務	在宅障害者の住宅設備で修の補助	在宅障 害者で 住宅改修 する者	障害者地域生 隨 活推進事業	害福祉課					2,403		適切に事務を行っており、成果が出ている。					3,000				未高	高高	現状持				なし		維持
59	2	語者住宅設備 対良費の補助に 系る事務			陆	害福祉課	在宅障害者の住 宅設備改修の補 助	補助件数	年15件	年8件		2,403			在宅障害者の住 宅設備改修の補 助	補助件数	年12件		3,000						不可	必不可可可	下 無	なし		維持
60	総里	管害者団体バス 加成事業	障害者団体の社会活動 加支援	市内障 政害者団 策	障害者地域生 障活推進事業	害福祉課					368		適切に事務を行って おり、成果が出ている。また、条件を緩和し、さらに成果か 見込まれる。	В				680				未高	高高	現状	新			なし		維持
60		管害者団体バス 加成事業			随	害福祉課	障害者団体の社 会活動参加及び レクリエーショ レクリエーショ 大クリエーショ 大クリエーショ 大クリエーショ 大の補助	補助金の支払 回数	年30回	年6回		368			障害者団体の社会活動参加及びレクリエーション活動に係る支援バス賃借料への補助	補助金の支払 回数	4 年10回		680						不可	必不不要可可	下 無	なし		維持
61	総支	é独型短期入所 支援事業	単独型短期入所の利用3 援	を 施設入 政 所者 策	障害者地域生 障活推進事業	害福祉課					3,571		適切に事務を行っており、成果が出ている。	A				3,680				未高		現状持	統維			なし		維持
61		≦独型短期入所 Σ援事業			陆	吉倫仙	単独型短期入所 利用支援事業の 実施	延利用日数	1100	1116		3,571			単独型短期入所 利用支援事業の 実施	延利用日数	1150 日		3,680						不可	必不可可	下無	なし		維持
62	総	ブループホー ム・ケアホーム 设置促進事業	グループホーム・ケア ホーム設置事業者への3 援	支 設置事 政 業者 策	障害者地域生 活推進事業	害福祉課					1,998		設置事業者がいませんでした。	C				6,000		7	障害者地域生 活推進事業	未高		現状持	新			なし		維持
62	1	ブループホー ム・ケアホーム 设置促進事業			障	害福祉 課	グループホー ム・ケアホーム 設置事業者への 補助(設備)	補助金の支払 回数	年1回	なし		0			グループホーム・ケアホーム 設置事業者への 補助(設備)	補助金の支払回数	4 年1回		5,000	7	障害者地域生 活推進事業				不可	必不可可	無	なし		維持
62	1	ブループホー ム・ケアホーム 设置促進事業			陆	害福祉課	グループホーム・ケアホーム 公・ケアホーム 設置事業者への 補助(備品)	補助金の支払 回数	年1回	年2回		1,998			グループホーム・ケアホーム 設置事業者への 補助(備品)	補助金の支払 回数	年1回		1,000	7	障害者地域生 活推進事業				不可	必不不要可可	下 無	なし		維持

障害福祉課 平成21年度評価 基礎情報 実施計画 平成22年度計画 今後の事業展開 事務事業 第5次実施計画 実績 事後評価 予算内訳(千円) 事業の改善提案 活動 決算内訳 (千円) 活動 必要性 事業手法 á該事務事業全 体の決算額 (合計) 活動量・サービス量の達成状況 活動量・サービス量 実施計画 事業名 活動ごとの 決算額 事務事業の目的に対 する成果の状況 事務事業名 課かい に対する分析 活動 改善の内容 活動指標の名称 目標値 実績値 活動指標の名称 目標値 2,807,761 2,807,761 目標とした期日まで に事務を行い、成果 がでている。 7 障害者地域生 活推進事業 現狀維 7,108 Α 9,840 グループホー は は は が が が が が が の 移行者への グループホー ム・ケアホーム への移行者への し数 年12回 グループホーム 等利用者地域支 補助金の支払 年12回 年12回 1,080 7 障害者地域生 活推進事業 63 366 援事業 グループホーム・ケアホーム 補助金利用者への家賃助成(市単独) グループホーム 等利用者地域支援事業(市単 申請書、請求書の整 22 理を嘱託職員で行 補助金の支払 年12回 補助金の支払 年12回 年12回 8,760 7 障害者地域生 活推進事業 有り 63 6.742 維持 適切に事務を行って おり、成果が出てい 地域交流支援事 業 現状維 持 地域交流等支援事業 1,248 1,200 なし 障害福祉 課 地域交流支援事 業を行う事業所 への補助 地域交流支援事 業を行う事業所 への補助 施設数 地域交流支援事 業 64 施設数 1箇所 2箇所 1,248 2箇所 1,200 なし 維持 適切に事務を行って おり、成果が出てい 也域防災拠点事 政 障害者地域生 障害福祉 策 活推進事業 課 現状維 地域防災拠点事業 1,380 Α 1,800 なし 維持 障害福祉 課 地域防災拠点事業を行う事業者への補助 地域防災拠点事 業を行う事業者 への補助 地域防災拠点事 業 65 2箇所 2箇所 1,380 施設数 2箇所 1,800 維持 就労等基盤整備 推進事業 障害福祉 総 Ζ 障害福祉 課 就労等基盤整備 推進事業を行う 事業所への補助 就労等基盤整備 推進事業 704 対象人数 0人 2人 重度障害者への タクシー利用の 助成 障害者の社会参加、生活 度障害 圏の拡大を図る。 政策 目標とした期日まで に事務を行い、成果 がでている。 障害福祉 課 現状維 持 49,257 Α 51,120 未高高高 維持 重度障害者への タクシー利用の 助成
 必要
 不可
 無
 (40) 22
 タクシー券の交付や タクシー券の整理を 維持 嘱託職員で行う。
 障害福祉 課 タクシーの基本 料金の支払 タクシーの基本 料金の支払 66 支払回数 年12回 年12回 49,257 支払回数 年12回 51,120 重度障害者への タクシー利用の タクシー券の交付や タクシー券の整理を 嘱託職員で行う。 障害福祉 タクシー券の交 課 付 年2500 年2120 タクシー券の交 付 年2500 交付冊数 66 交付冊数 有り 助成 身体障害者への 自動車燃料の助 障害者の社会参加、生活 圏の拡大を図る。 適切に事務を行っており、成果が出てい 度に 者で自 家用転 する者 障害福祉 課 未高高高高現状維持 1,453 Α 1,931 平成22 年7月及 び23年 1月 平成21 平成21 年7月及 年7月及 身体障害者への 自動車燃料の助 障害福祉 課 使用した自動車 燃料費の精算に 係る事務 使用した自動車 22 申請、請求の事務を 維持 嘱託職員で行う。 支払時期 67 支払時期 1,453 燃料費の精算に 係る事務 1,931 有り ザイスタ び22年 1月 7月 1月 障害者 呼施設 に通所 して者 適切に事務を行って おり、成果が出てい 障害者通所交通 費の助成 障害者の通所支援 現状維 21,884 Α 22,000 障害者通所交通 費の助成 障害福祉 課 通所実績に応じ た交通費の支払 通所実績に応じ た交通費の支払 22 報告書の整理を嘱託 維持 職員等で行う。 無有り 68 支払回数 年4回 年4回 21,884 支払回数 年4回 22,000 適切に事務を行って おり、成果が出てい 障害福祉 課 未 高 高 高 現状維持 2,345 Α 3,360 なし

	課かい名	障害福祉	課																							障害福祉	祉課
	事務事	基礎情報		実施計画				平成 実績	21年度評価	5		事後評価				平成22年	丰度計画						今後の事業	業展開			
	争務争:	耒		第5次実施計画			活動	夫額		決算内訳((千円)	争按部			 活動		予算内訴	(千円)	0 tr dt 28 25 1 T. I.e.	必要性			事業手法		事業の改	善提案	_
事業 No.	事務事業名	事務事業の目的・成果	象(顧客)	実施計画事業名	21年度 所管 課かい	活動	活動量・1	ナービス量の達	重成状況 実績値	当該事務事業全 体の決算額 (合計) 2,807,761 2	決算額	■務事業の目的に対 する成果の状況	21年度 の取組 に対す る分析	活動	活動量・サ活動指標の名称		当該事務事業全体の予算額 (合計) 3,362,386	お	2年度業務計画に ける課の重点事業 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	① 1 目的 達成 ②ニーズ ② 3 成果	事業の 方向性	①人件費減 必要性	③民間活用	う 手法の 変更の 有無 原	改善 時期 (年 変)	善の内容	予算の方向性
69	重症心身障害児 者通所加算に係 る事務				章書福祉課	特別加算の助成	助成回数	年2回	年2回		2,345			特別加算の助成	助成回数	年2回		3,360				不必要	不可無	乗 なし			維持
70 総	生きがい会館の管理	生きがい会館の施設管理	生きが い会館 利用者	1	章書福祉 課					3,248	適 お る	が切に事務を行って のの、成果が出てい 。。	А				3,961			未高高高	現状維 持			なし			維持
70	生きがい会館の管理			1	早苦価仙	施設管理消耗品 の購入及び取付 交換	購入回数	年2回	年2回		41			施設管理消耗品 の購入及び取付 交換	購入回数	年2回		40				不必要	不可可無	乗 なし			維持
70	生きがい会館の管理			1	理	施設管理に要す る光熱水費の支 払	支払回数	年12回	年12回		1,767			施設管理に要す る光熱水費の支 払	支払回数	年12回		2,148				不必要	不可可無	乗 なし			維持
70	生きがい会館の管理			1	章害福祉 課	施設維持のため の修繕	修繕回数	年2回	年2回		82			施設維持のため の修繕	修繕回数	年2回		400				不必要	不可可無	乗 なし			維持
70	生きがい会館の管理			I	章害福祉	施設管理に関す る各委託業務に 係る支払 (7業務)	支払回数	年12回	年12回		1,358			施設管理に関する各委託業務に 係る支払 (7業務)	支払回数	年12回		1,373				不 必 要	不可可無	乗 なし			維持
71 総	災害時要援護者 支援制度	災害時要援護者支援制度 の整備	障害者 政策	I	章書福祉課					410	に	標とした期日まで 事務を行い、成果 でている。	А				2,525	6	災害時要援護 者支援制度の 充実	未高高高	現状維持			有り			維持
71	災害時要援護者 支援制度			1	章書福祉 課	新規登録案内通 知等の発送	発送数	年3,000 通	年2,862 通		370			新規登録案内通 知等の発送	発送数	年3,700 通		469 6	災害時要援護 者支援制度の 充実			回要	不可可無	乗 有り 2	22 登録書の を嘱託職)整理や入力 !員で行う。	維持
71	災害時要援護者 支援制度			1	章害福祉課	地域支援者等研 修会の開催	開催回数	年2回	年1回		40			地域支援者等研修会の開催	開催回数	年1回		50 6	災害時要援護 者支援制度の 充実			回 要	不可可無	乗 有り 2	22 登録書の を嘱託職)整理や入力 損で行う。	維持
71	災害時要援護者 支援制度													要援護者登録事 務	新規登録者数	年50人		2,006 6	災害時要援護 者支援制度の 充実			可要	不不可可	乗 有り 2	22 登録書の を嘱託職)整理や入力 損で行う。	維持
72 🕌	身体障害者手帳 の交付に関する 事業	身体障害者手帳の交付に 関する事業	身体障 害者手 帳所持 務 者他	1	章書福祉 課						適 お る	が切に事務を行って いの、成果が出てい い。	А							未高高高	現状維 持			有り			予算なし
72	身体障害者手帳 の交付に関する 事業			1	章書福祉 課	身体障害者手帳 に関する事業全 般	身体障害者手 帳の交付件数	年6,000 (件	年582 件					身体障害者手帳 に関する事業全 般	身体障害者手 帳の交付件数	年600件						必要	不可可無	乗 有り 2	22 申請書の 職員等で)入力を嘱託 [!] ! 行う。	予算なし
73 🕌	療育手帳の交付 に関する事業	療育手帳の交付に関する 事業	療育手 帳所持 著他	I	章害福祉 課						適おる	間切に事務を行って いり、成果が出てい 。。	А							未高高高	現状維 持			なし			予算なし
73	療育手帳の交付 に関する事業			1	早告倫仙	療育手帳の交付 に関する事業全 般	療育手帳の交 付件数		年216 件					療育手帳の交付 に関する事業全 般	療育手帳の交 付件数	年250 件						不 必 要	不可可無	乗 なし			予算なし
74 総	精神障害者保健 福祉手帳の交付 に関する事業	精神障害者保健福祉手帳 の交付に関する事業	精神障 害者福祉 養養 養養 持者他		章書福祉課						適 お る	がに事務を行って りの、成果が出てい 。	А								現状維持			有り			予算なし
74	精神障害者保健 福祉手帳の交付 に関する事業				章害福祉	精神障害者保健 福祉手帳の交付 に関する事業全 般	精神障害者係 健福祉手帳の 交付件数	年900件	年930 件					精神障害者保健 福祉手帳の交付 に関する事業全 般	精神障害者保 健福祉手帳の 交付件数	年900件						可要	不可可無	乗 有り 2	22 通知の発 員等で行	送を嘱託職 iう。	予算 なし
75 縫	自立支援医療受給者証の交付に関する事業	自立支援医療受給者証の 交付に関する事業	精神障 害者保 健福帳所 持者他	ı	章害福祉 課						適 お る	間切に事務を行って のの、成果が出てい 。	А								現状維持			有り			予算なし

	課かい名	名	障害福祉課	3																						障害福	祉課
		事務事	基礎情報		実施計画				平成2	21年度評価	5		市必可圧				平成224	丰度計画					今	後の事業展	開		
		争務争	*	対象	第5次実施計			活動	夫領		決算内訳(-	千円)	事後評価			 活動		予算内訳(千円	3)	0左连₩黎司本に	必要性		·	業手法		事業の改善提案	
事業	一 フー 事	務事業名	事務事業の目的・成果	\sim	業 区 実施計画 分 事業名	21年度 所管 課かい	活動	活動量・サ	ナービス量の達成 目標値	成状況 実績値	当該事務事業全 体の決算額 (合計) 2,807,761 2,	決算額	事務事業の目的に対 する成果の状況	21年度 の取組 に対す る分析	活動	活動量・サー			ごとの 算額 優	2年度業務計画に ける課の重点事業 重点事業 の名称	①目的達成	事業の方向性	① ②直営の 必要性	④市民協働	手法の 改善 変更の 有無 度)	改善の内容	予算の方向性
75		を援医療受 Eの交付に S事業				障害福祉 課	給者証の交付に	自立支援医療 受給者証の交 付件数	年2,200 件	年2,300 件					自立支援医療受 給者証の交付に 関する事業全般	自立支援医療 受給者証の交 付件数	年2,200 件						回 必 不可	不可無	有0 22	受給者証発送準備等 を嘱託職員等で行 う。	^手 予算 なし
76	神奈川 彦 総 度障害 の支給	県在宅重 諸等手当	神奈川県在宅重度障害者等手当の支給に関すること	手当支 給対象 者	義	障害福祉課																現状維持			なし		予算なし
76		県在宅重 香等手当				障害福祉 課	神奈川県在宅重 度障害者等手当 の支給に関する こと全般	支給件数	年4,000 件	年2,942 件					神奈川県在宅重 度障害者等手当 の支給に関する こと全般	支給件数	年4,000 件						不 必 不可 要 可	不可無	なし		予算なし
7	心身障 共済制 事務	語者扶養 度に係る	心身障害者扶養共済制度 に関すること	障害者 の保護 者他	義務	障害福祉 課						j	適切に事務を行って おり、成果が出てい る。	А								現状維持			なし		予算なし
7	心身障 共済制 事務	達書者扶養 川度に係る				障害福祉 課	心身障害者扶養 共済制度に関す ること全般	対象件数	年15件	年47件					心身障害者扶養 共済制度に関す ること全般	対象件数	年15件						不可要可	不可無	なし		予算なし
78	総 巡回更係る事	工作或に	重度身体障害者を対象と した巡回更生相談に関す ること	障害者	義 務	障害福祉課							目標とした期日まで に事務を行い、成果 がでている。	А								現状維持			なし		予算なし
78	巡回更係る事	皇生相談に 3務				障害福祉 課	巡回更生相談に 関すること全般	窓口開設日数	年12日	年12日					巡回更生相談に 関すること全般	窓□開設日数	年12日						不 必 不可 要 可	不可無	なし		予算なし
79	がス運 の交付	重集割引証 t	バス運賃割引証交付	重度障害者の 介助者	義 務	障害福祉課						j	適切に事務を行って おり、成果が出てい る。	А								現状維持			有り		予算なし
79	バス運の交付	重賃割引証 す				障害福祉 課	バス運賃割引証 の交付	交付件数	年700 件	年696 件					バス運賃割引証 の交付	交付件数	年800 件						可要可	不可無	有り 22	申請書の整理や入力を嘱託職員等で行う。	予算 なし
80	有料道 金割引 る事務	一一形にこれ	有料道路通行料金割引手 続き	自動車 で 道路 利用 で 道 利 利 管 者 等	義務	障害福祉課						i	適切に事務を行って おり、成果が出てい る。	А								現状維持			有り		予算なし
80	有料道 金割引 る事務	節通行料 手続に係				障害福祉課	有料道路通行料 金割引のための 証明の発行	発行件数	年1000 件	年846 件					有料道路通行料 金割引のための 証明の発行	発行件数	年1000 件						回 必 不可	不可無	有り 22	申請書の整理を嘱託職員等で行う。	5 予算 なし
80	有料道 金割引 る事務	節通行料 手続に係				障害福祉 課	有料道路通行料 金割引(ET C)のための証 明の発行	発行件数	年500 件	年514 件					有料道路通行料 金割引(ET C)のための証 明の発行	発行件数	年500 件						回 必 不可	不可無	有0 22	申請書の整理を嘱託職員等で行う。	: 予算 なし
8		〈受信料減 の交付	NHK受信料減免証明交 付	収入の 少ない 障害者 等	義務	障害福祉 課							適切に事務を行って おり、成果が出てい る。	А								現状維 持			有り		予算なし
8		〈受信料減 目の交付				障害福祉 課	NHK受信料減 免証明の交付及 び相談	交付件数	年500 件	年264 件					NHK受信料減 免証明の交付及 び相談	交付件数	年500 件						不可要可	不可無	なし		予算なし
8		〈受信料減 終者の現況				障害福祉 課	NHK受信料減 免対象者の現況 確認	確認件数	年1000 件	〇件					NHK受信料減 免対象者の現況 確認	確認件数	年1000 件						回 必 不可	不可無	有り 22	現況確認を嘱託職員等で行う。	¹ 予算 なし
82	水道料 象者現	4金減免対 記況確認	水道料金减免対象者現況確認	障害者	義務	障害福祉 課						j	適切に事務を行っており、成果が出ている。	А								現状維持			なし		予算なし
82	水道料象者現	4金減免対 引況確認				障害福祉課	水道料金減免対 象者現況確認	確認件数	年500 件	年2630 件					水道料金減免対 象者現況確認	確認件数	年2,700 件						不必不可要可	不可無	なし		予算なし

	課かり	ハ名	障害福祉認	₹																	障害福祉課									
	基礎情報事務事業				実施計				平成21年度評価 事後評価						平成22年度計画							今後の事業展開								
事	総括		吉3 次吉₩ Λ	対象	事業	m#=1=	21年度 所管		活動 活動 活動 活動量・サービス量の達成状況			決算内訳 (千円) 当該事務事業全 活動ごとの 事系		21年度			活動 活動量・サービス量		予算内訳(千円) 当該事務事業全 たのる無数を 活動ごとの		22年度業務計画に おける課の重点事業		必要性			事業			事業の改善提案	— 予 算
業 No	() ラグ	事務事業名	事務事業の 目的・成果	顧客)	分	実施計画 事業名	課かい	活動	活動指標の名称		実績値	/+ m := @ == /U	決算額	する成果の状況	の取組 に対す る分析	活動	活動指標の名称		(合計)	予算額 3,362,386	優先 重点事業 順位 の名称)目的達成	3 成果	事業の 選 方向性 売)人件費減 必要性	受市民協働	5その他	F法の 変更の 有無 度	画 期 年 改善の内容)	方向性
83	3 総 障害	者職業相談	障害者の就労支援	障害者	義務		障害福祉課						適切 おり る。	別に事務を行って)、成果が出てい	А						1 障害者の就労 支援の充実			現状維持			7,	なし		予算なし
83	3 障害	者職業相談						職業相談会の開催	開催回数	年12回	年12回					職業相談会の開 催	開催回数	年12回			1 障害者の就労 支援の充実				済要	済可	無 7	なし		予算なし
84	4 総 ふれ の実	あい作品展 施	地域作業所等の活動成果の展示と販売	障害者	政策		障害福祉課						に事	票とした期日まで 事務を行い、成果 ごている。	А							未高	高高	現状維 持			7,	なし		予算なし
84	4 ふれ の実	あい作品展 施					障害福祉課	ふれあい作品展 の実施に向けた 支援	作品展の実施 回数	年2回	年2回					ふれあい作品展 の実施に向けた 支援	作品展の実施 回数	年2回 (改修工 事の状況 による)							不必要	不可可	· 無 //	なし		予算なし
85	5 総 宅配 スに	給食サービ 係る事務	障害者の日常生活支援	単身の障害者			障害福祉課						民間事業の、込め	間活力の活用など 美手法の改善によ 今後の成果が見 いる。	D							未	玉 高(現状維持			7,	なし		予算なし
85		給食サービ 係る事務					障害福祉 課	有料での宅配給 食サービスの実 施	対象者数	月12人	月〇人					有料での宅配給 食サービスの実 施	対象者数	月12人							不不可要	済 回	1 無 7	なし	価格や食数について 障害者のニーズに合 わないため、制度の 必要性について再検 討の必要がある。	· ・ ・ ・ ・ う う ま し
86	6 総 障害する	者団体に関 事務	障害者団体との協議や連 絡に関すること全般	障害者 団体等	政策		障害福祉課						適切 おり る。	別に事務を行って)、成果が出てい	А							未		現状維 持			7,	なし		予算なし
86	6 障害 する	者団体に関 事務					障害福祉課	障害者団体との 協議や連絡に関 すること全般	適切に連絡等を行った割合	100%	100%					障害者団体との 協議や連絡に関 すること全般	適切に連絡等を行った割合	100%							不必要	不可可	無 7	なし		予算なし
8	7 総 障害 助成		障害者支援施設の建設費 の助成	社会福祉法人	政策		障害福祉課						適切 おり る。	別に事務を行って)、成果が出てい	А							未高		高 現状維 持			7.	なし		予算なし
8-	7 障害	者支援施設 事業					障害福祉課	施設建設に対し 建設費の助成・ 相談	相談件数	年1件	O件					施設建設に対し 建設費の助成・ 相談	相談件数	年1件							不必要	不可可	· 無 7	なし		予算なし
88	8 総 福祉	相談員事業	障害者の相談	相談員	義務		障害福祉課					0	適切 おり る。	別に事務を行って)、成果が出てい	А				3					現状維持			7,	なし		維持
88	8 福祉	相談員事業					障害福祉課	福祉相談員会 議・研修会の開 催	開催件数	年3回	年3回		0			福祉相談員会議 の開催	開催件数	年3件		3					不必要	不可可	· 無 7	なし		維持
89	9 総 受給 務	者証送付事	自立支援医療受給者証等 の発送に関する事業	障害者	義務														979					現状維持			7,	なし		維持
89	9 受給: 務	者証送付事														受給者証の発送	発送件数	年4100 件		900					不必要	不可可	· j 無 ⁷	なし		維持
88	9 受給· 務	者証送付事														受給者証の発送 用封筒の作成	作成枚数	年3000 件		79					不必要	不可可	無力	なし		維持
90	日本 日	負担金・補 事務	国庫負担金・補助金申請・報告	国	義務		障害福祉課						適切 おり る。	別に事務を行って)、成果が出てい	А									現状維持			7.	なし		予算なし
90	国庫助金	負担金・補 事務					障害福祉課	国に対し負担 金・補助金の申 請・報告	件数	年4件	年4件					国に対し負担 金・補助金の申 請・報告	件数	年4件							不必要	不可可	無力	なし		予算なし

課かい名 障害福祉課

平成21年度評価 基礎情報 実施計画 平成22年度計画 今後の事業展開 事務事業 第5次実施計画 実結 事後評価 予算内訳(千円) 事業の改善提案 活動 決算内訳 (千円) 活動 必要性 事業手法 á該事務事業全 体の決算額 (合計) 所管課かい 活動量・サービス量の達成状況 活動量・サービス量 事務事業の 目的・成果 実施計画 事業名 活動ごとの 事務事業の目的に対 決算額 する成果の状況 改善時期 (年度) 事務事業名 手法の 変更の 有無 に対する分析 決算額 活動 活動 改善の内容 活動指標の名称 目標値 実績値 活動指標の名称 目標値 2,807,761 2,807,761 適切に事務を行って おり、成果が出てい 県負担金・補助 県負担金・補助金申請・ 県 義 務 隨害福祉 現狀維 予算 なし 総 Α なし 単対し 負担金 県対し負担金 県負担金・補助 金事務 障害福祉 課 構助金の申請・ 不可無 無なし 予算 なし 91 件数 年5件 年5件 補助金の申請・ 件数 年5件 報告 適切に事務を行って おり、成果が出てい 障害福祉 Α 部の災害応急対 策活動マニュア 障害福祉 課 (班)の活動内 部の災害応急対 策活動マニュア ルおける課 (班)の活動内 マニュアルの マニュアルの 災害応急対策活 検証及び見直 4月 4月 検証及び見直 4月 容の検証及び見 容の検証及び見 障害福祉課が所 障害福祉課が所 管する施設の被 障害福祉 害状況調査及び 管する施設の被害状況調査及び 施設の被害状 施設の被害状 災害応急対策活 況調査及び応 随時 急対策 況調査及び応 急対策 実績なし 888 応急対策に関すること(災害発生時) 応急対策に関す ること(災害発 生時) 災害時の心身障 災害時の小身障 障害福祉 課 に関すること (災害発生時) 心身障害児 (者)の保護 随時 害児(者)の保 護に関すること (災害発生時) 心身障害児 (者)の保護 災害応急対策活 実績なし (者)の保護 随時 888 災害時の手話通 訳者派遣、ガイ ドヘルパー派遣 等に関すること (災害発生時) 災害時の手話通 障害福祉 課 ドヘルパー派遣 手話通訳者等 随時 手話通訳者等 随時 災害応急対策活 実績なし の派遣 等に関すること (災害発生時) の派遣 援護に関すること (災害発生) で書者の援護 随時時) 障害福祉 課 接護に関すること(災害発生 時) 災害応急対策活 障害者の援護 随時 実績なし 社会福祉事業団 との連絡調整に 関すること(災 害発生時) 社会福祉事業 団との打合せ 回数 社会福祉事業団 社会福祉事業 障害福祉 課 関すること(災 災害応急対策活 団との打合せ 随時 実績なし 回数 害発生時) 障害者の緊急受 障害者の緊急受 つつじ学園等 の緊急受入に 随時 入施設としてつ つし学園及びふ れあい活動ホー ついて 随時 障害福祉 課 に対してついた。 つじ学園及びふれあい活動ホー 災害応急対策活 実績なし 888 ムの運営に関す 災害時の障害者 受け入れ協定に 基づく協定先と 災害時の障害者 受け入れ協定に 選 基づく協定先と 災害応急対策活 連絡調整 年1回 年1回 連絡調整 年1回 888 の連絡調整 の連絡調整 災害時の障害者 災害時の障害者 福祉避難所へ の応援要請及 随時 障害福祉 基づく応援要請 受け入れ協定に 基づく応援要請 災害応急対策活 の応援要請及随時 実績なし (災害等発生 び職員派遣 (災害等発生 び職員派遣 消耗品、燃料 適切に事務を行って おり、成果が出てい 費、食糧、修 繕、通信、手数 障害福祉 内部 庁内共通事務 総 648 648